

平成25年第2回(6月)定例会

それでは第2回定例会にあたり個人質問を行います。通告しています行政経営計画を基にこれからの街づくりについて3点お尋ねいたします。まずはじめに、尾崎小学校と福島小学校が統合され本年4月より新しく尾崎小学校として歴史が始まりました。統廃合は時代背景の中で将来の小学校像を展望し子ども達の教育環境の整備を主眼に又、行政コストの削減などといった多くのメリットの特性が伺えます。学校は、地域のコミュニティの中心となる施設であり、地域の方々が様々な形でご協力して頂いております。そこで整理統合が実現して2ヵ月が経ちました。今回の整理統合についての、教育委員会として成果をどのようにとらえているのかをお尋ね致します。合わせて先般、尾崎地区の各種団体さんと地区の課題と要望について会議を持ちました。そこで数ある中でまず、前年度尾崎地区自治会連合会が代表し要望いたしました通学路においては、地域の生活道路となっている府道鳥取吉見泉佐野線、1丁目から8丁目の未改修歩道整備・歩道のバリアフリー・尾崎3丁目の変則5差路、信号設置・尾崎交差点(尾崎停車場線258号)改修・うど橋の耐震・うど橋の歩道設置また、市道の道路整備など数多くの問題点があり、保護者・地域住民の声は、子供たちの通学の安全において強く要望されていました。そこで、前年度の要望に対しての問題解決にあたり成果をお聞かせください。

次に地区活動拠点整備についてですが、尾崎地区には、住民センターの整備が課題となっています。大阪府下に在っては阪南市が管理する住民センターの数は群を抜いており、維持管理コストもかさんでいる事も承知しています。

現在では、自治会に運営管理をお願いし、地域コミュニティの拠点作りの第一歩として検証中である事と察します。近い将来には、自主管理運営を目途とされている事も伺えます。そこで、尾崎地区4つの自治会には、住民センターが無く以前より設置に向けての協議・要望を行ってきた経緯があります。今までの協議内容を踏まえた中、各団体さんの活動拠点となる住民センターの設立に向けて、お聞かせ下さい。

次に防災・減災の取り組みについて先日報道において中央防災会議での最終報告が発表されました。シミュレーションでは大阪府の市町村単位での被害想定をふまえ防災計画の見直しが必要であると聞き及んでいます。

そこで、地域防災計画の見直しについてと市民の皆さんに対する避難場所の周知方法の更なる充実についての取り組みをお尋ねします。

合わせて、海拔表示の設置状況と津波非難ビルの指定状況についてもお聞かせください。

(2次質問)

(生涯学習教育委員会)

答弁頂きました内容を踏まえて、再質問させていただきます。阪南市初の小学校の統合の現状をお聞きしました。まず、順調に学校運営が行なわれているのは、想定どおり運んでいると言う事だと思えます。

一つ意見を言いますが、以前より指摘して頂きます学校長が、自主運営出来る様に権限と予算の充実を図るべきであると考えます。統合を期にと言う訳ではありませんが、統合をした事により予算も一校分削減できその分、統合校に反映出来るのではないかと考えます。また、学校運営に校区の特色ができます。是非、来年度予算計画の中で、取り入れていただく事を要望いたします。

次に教育環境では、当初想定していた以上に成果が伺えます。先般行なわれて運動会を見て実感しています。当面は学校環境でのメリット部分の評価が見えてくると思えますがより一層邁進して頂きます様お願いします。教育には、お金、人、知恵、あらゆる事が係ります。将来のある子どもたち、日本の心をはぐくむ阪南市の子どもたちの教育をお願いします。

1. 整理統合のメリットが大きいことは理解しているが、デメリット部分にも留意する必要があります。特に、学校運営全般での教育環境に含まれる子ども達の登下校にも重点を置かなければなりません。登下校中に交通事故に巻き込まれる事故や、私たちの近隣町で起こって未だに行方不明となっている熊取町の吉川ゆりさんの事件、忘れられない非情な事態です。通学路の安全対策は取り組むべき課題がまだまだある筈であり、今後の教育委員会の姿勢についてお聞かせください。

2. 府道整備と通学路の安全対策の関連性は大きくあります。まず府道の整備は地域住民の生活道路となっているのは、ご認識頂いている通りです。これまでの地区要望での回答が今回、初めて事業の優先度の検討をすると言う事を伺えました。尾崎駅を中心とした基盤整備の一環として府に働き掛けをお願いしたいと思います。

合わせて、鳥取ノ荘の駅前整備にも関連する道路ですので府道鳥取吉見泉佐野線の道路整備に対し市長の見解をお尋ねいたします。

3. 通学路の安全対策について

ご答弁いただきました通学路の安全対策については、教育委員会の方々も充分ご見識して頂いていると思えますが、登下校の際、府営団地の交差点から小学校までの間は、子ども達が集中して来る起点となっています。例えるとじよろの口の部分にあたりある一定の時間帯は、子ども達が群となった状態で歩いています。交通安全指導を定期的に行って頂いていますが、事故に巻き込まれる事も想定し危険と思われる交通量の多い道路を通行しない又、通学路として決まった道を必ず通るよう日々習慣づけるようお願い致します。登下校に係る地域の見守り活動の皆さんも心配しています。関連します府道鳥取吉見泉佐野線の道路整備も勢力的に改修して頂ける様、要望をお願いいたします。

(地区活動拠点整備について)

1. 住民センターを地域コミュニティー活動の拠点として公共サービスを維持していく必要があると認識した上で、これからは行政が管理的に提供するようなものではなく市民の皆さん自身が主体となって、行政との協働により提供していけるようにしたいという事を伺えました。

。又、拡散型の整備から集約型の整備への移行、コンパクトシティの考え方が望ましく地域の自主性、主体的な地域社会の活性化の為の様々な活動を支援できる場づくりが必要であると言う事は私も同感であります。市内43箇所の住民センターの目的を失う事なく将来に向けて市民の活動拠点として必要性の高い施設であるので公の責務を果して頂きたい。そこで、福山市長の絆計画にも明記されています地域活性化センターのあり方について、3月定例会での市長答弁をふまえ、再度お聞かせください。

2. 確認ですが、自治会の総意などと言う事は、尾崎4自治会(朝日・相生・宮本・大西)が集約型の整備を前提で取り組んで欲しいという風に伺えますがそこで平成26年4月をもって保健センター分室が、府との約束期限が終了し施設が市に移管されます。尾崎4地区での活動拠点としては適していますし住民の皆さんも馴染みのある場所でもあり立地条件としては最適であると考えます。そこで、保健センター分室の活用について地区要望が、あれば協力してもらえるのかお尋ねいたします。

3. 平成26年度内に各種団体の活動拠点として利用できるように開設にむけて、協議を行なって頂き改修も伴いますので、実施計画と予算を組んで頂きますよう要望します。申し添えますが尾崎地区自治会をはじめ各種団体さんからの強い要望ですので、ご理解いただき住民福祉活動の向上にも繋がり自助・共助・公助の中、市の行政経営計画にある第2期地域福祉計画の成果に向け地区の福祉の街づくりを目指す活動拠点となる施設です。拠点整備を行なう事により地域の特色を活かした成果が期待されます。よって今述べた地域の声を充分ご理解頂き地区の活動拠点となる施設設置を要望致します。

(防災減災の取組みについて)

1. 5/28には「南海トラフ巨大地震対策の最終報告」が公表され大阪府も津波浸水シミュレーション及び市町村単位の被害想定を行い、大阪府地域防災計画の見直しを行うと言う事をお答え頂きました。又「新たなハード対策の検討」という事ですが、内容にあっては委員会などで報告を頂けると察しますので先行して聞くのは控えたいと思いますが、地域防災計画の見直しは、国・府の情報提供に左右されると思いますが、迅速に取り組んで頂きます様お願いします。

そこで、防災減災の取組みの中、避難場所の周知徹底についてですが、あらゆる手段を講じ周知していくと言う精力的なお答えを頂きましたので、安心いたします。市に精通する各種団体さんにあっては、情報の共有が出来ていてある一定の把握はして頂いている様に聞きますが、一般の市民さんの認識度はまだまだ高いとは言えないのではないのでしょうか。特に感じているのは若年層等自分の住んでいる地域に興味の無い住民さんが、気になる所です。そこで、各地域に海拔表示を指定避難所の入口付近に設置しているという事であるが今後、自治会等と連携のもと、新たな場所に海拔表示を設置すべきではないのでしょうか。

2. 海拔表示版を地域の皆さんのご提案を取り入れ、例えば海拔表示と住所表示・避難場所の位置図や避難場所までの緯度と距離など蛍光反射素材の物といった判り易く目に付くものを共同作業として設置して行くべきではないかと思いますがどうでしょうか、お尋ね致します。

3. 次にUR都市機構、泉南尾崎団地を津波避難ビル指定に向けた調査を行っているということであるが、具体的にどのような調査を行っているのでしょうか。

4. 大阪府も津波浸水シミュレーションでも示されている通り尾崎地区にあっては浸水区域されています。住民の危機意識を徹底周知する上で、避難場所や非難ビルの指定は重要です。公民の役割の中、特に尾崎地区は海・二級河川に面していますし、山からの雨水排水のはけ口となっています。市の計画では、雨水排水計画は、あるものの一方向に進む気配が見られません。やる気はあるけど財政的に対応できないのが現状であるのは承知していますがハードは時間が係るが、やる気があるならばソフトの計画の見直しをすべきであると思います。国や府の防災計画に準じ地域防災計画を再度見直しされるのであれば、しっかり市民の生命財産を守るよう考えて頂きたい。(尾崎港の要望計画を)